5．たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

①　無償貸付を受けている国有財産及び地方公共団体財産に対し、近隣の賃借料を参考に賃借価格を計算しております。

計算式は次のとおりです。

近隣賃貸料単価（円／㎡・年）×借用面積（㎡）＝賃借価格

②　無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成26年度減価償却費相当額を計上しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.400％で計算しております。

7．リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

（注記事項）

（貸借対照表関係）

1．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　62,007,579円

2．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　699,725,689円

3．資産除去債務に関する事項

当法人は、運営費交付金事業に係る地震観測施設の土地使用貸借契約等についても原状回復義務を負っておりますが、運営費交付金事業に係る地震観測は当法人の主たる業務であり、法人の存続期間にわたって実施され原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

4．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

5．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	8,522,369,565	8,522,369,565	—
⑵　未払金	(7,671,735,260)	(7,671,735,260)	—
⑶　リース債務	(1,276,058,131)	(1,272,764,011)	3,294,120

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（損益計算書関係）

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、－6,478,942円であり、当該影響額を除いた当期総利益は76,836,004円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,522,369,565
資金期末残高	8,522,369,565円

2．重要な非資金取引

①　現物寄附による資産の取得

工具器具備品	2,190,240
合計	2,190,240円

②　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,387,374,277
合計	1,387,374,277円

（重要な債務負担行為関係）

記載すべき事項はありません。

（重要な後発事象）

記載すべき事項はありません。

（その他法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報）

「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」（平成26年法律第66号）の施行に伴い、平成27年４月１日より法人名称が「国立研究開発法人防災科学技術研究所」に変更されることとなりました。

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		70,357,062
当期総利益	70,357,062	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		70,357,062
	70,357,062	